

令和3年度上半期消費生活相談状況の概要

1 件数 ⇒ 減少

県内の相談窓口寄せられた相談件数は、県、市町合わせて4,070件。(前年同期比377件(8.5%)の減少)

内訳は、県センター1,566件(38.5%)、市町窓口2,504件(61.5%)。県センター受付分、市町窓口受付分ともに減少。県センター受付分228件、12.7%の減少、市町窓口受付分149件、5.6%の減少。

2 年代 ⇒ 相談件数は70歳以上が最多、すべての年代層で減少

70歳以上からの相談が859件(21.1%)と最多、60歳代677件(16.6%)、50歳代531件(13.0%)と続き、60歳代を除く、すべての年代層で減少。

3 内容等 ⇒ 定期購入関連の相談が微減

(1) 商品・役務別では、不審なメール等による架空請求を含む「商品一般」が377件(9.3%)と最多。次いで、デジタルコンテンツ(インターネットを通じて得られる情報)を含む「放送・コンテンツ等」が240件(5.9%)と続く。

(2) 定期購入関連の相談件数は281件であり、前年同期に比べ73件減少(△20.6%)している。

(3) 商品や役務等に関連して身体にけがや体調不良等の害を受けたという「危害」の相談は44件(68.8%)に減少。特に、食料品が10件(32.3%)に減少している。

(4) 新型コロナウイルス感染症関連の相談は県、市町合わせて168件。

内訳は、県センターでは85件(50.6%)、市町窓口83件(49.4%)

(主な相談内容)

- 「他の保健衛生品」(ワクチン検査キット、パルスオキシメーターの解約等)16件
- 「他の保健・福祉」(ワクチン接種等)16件
- 「冠婚葬祭」(結婚式の解約等)15件